

## 別紙「関係する添付書類」

提出書類※1	対象団体	提出時期		備考
		応募時	交付申請書の提出時※2	
印鑑登録証明書(原本)	全ての団体（Jグランツにより申請を行う場合を除く）		○	任意団体の場合は、代表者個人の印鑑登録証明書(原本)交付申請書の代表者印は、印鑑登録証明書の印鑑で押印すること。
登記事項証明書	法人格のある団体	○		
登記簿、賃貸借契約等の写し	全ての団体 (ただし、民間シェルター等事業のうち、④加害者プログラム事業のみ申請する場合を除く)	○		配偶者暴力被害者等に対する保護を行う場又はステップハウスのもの
団体の定款又はこれらに準ずる規約、組織図、役員名簿、当該年度（申請事業を実施する年度）の収支予算書	全ての団体	○		
前年度の収支決算書等会計帳簿	全ての団体		○	
事業計画書、事業報告書、及び補足資料	全ての団体	○		
応募対象事業の事業費明細書、積算根拠資料	全ての団体	○		応募対象事業毎の事業明細書、積算の根拠となる資料
誓約書	全ての団体	○		区市町村が行う事業の場合は、令和6年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金区市町村公募要領第3の第3項に記載の書類を提出すること。
事業管理表	全ての団体	○		
国、地方公共団体、独立行政法人からプログラムや保護の委託等を受けて適切に完遂した実績（当該実績がわかる書類）	法人格がない団体	○		過去3年間で国、地方公共団体、独立行政法人からプログラムや保護の委託等を受けていることが確認できる資料
代表者の住民票	法人格がない団体	○		
団体議事録等	法人格がない団体	○		事業実施時点から起算して、過去3年分の議事録

※1 区市町村は、応募対象事業の事業費明細書、積算根拠資料、誓約書及び事業管理表のみ提出すること。

※2 応募時に提出した資料の内容に変更がある場合は、交付申請書の提出時に提出すること。